

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング

コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員CFO (氏名) 大西 秀亜

TEL 03-6862-9983

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	250,985	△4.7	49,853	△18.4	48,175	△17.9	22,705	△34.9
22年8月期第1四半期	263,464	39.8	61,060	49.1	58,649	58.2	34,853	57.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	223.07	223.03
22年8月期第1四半期	342.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	558,683	305,435	53.9	2,958.24
22年8月期	507,287	287,987	56.3	2,804.34

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 301,104百万円 22年8月期 285,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	115.00	—	115.00	230.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	463,000	△1.7	71,500	△28.4	69,000	△28.5	30,000	△45.8	294.74
通期	846,000	3.8	113,500	△14.3	108,500	△12.3	51,000	△17.3	501.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期1Q	106,073,656株	22年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	23年8月期1Q	4,288,782株	22年8月期	4,288,758株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期1Q	101,784,880株	22年8月期1Q	101,785,230株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 部門別売上実績	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日～平成22年11月30日)における海外経済は、各国で実施された経済対策の効果により企業収益が改善し、景気にも回復の兆しが見られました。その一方で、国内経済においては、雇用環境の悪化や消費者の節約志向を背景としたデフレの進行が続いていること、急激な円高による景気下ぶれ懸念など、厳しい事業環境が続いております。

国内のアパレル市場では、少子高齢化により衣料品の大きな購買層である若年層の購買力が低下していることから、市場規模の縮小が続いております。また、高いファッション性や低価格を強みとする欧米の大手アパレル小売企業が日本を含むアジア市場へ本格的に出店を開始しており、競合環境がこれからも一層進むことが予想されます。

このような環境下で当社グループは、「世界No.1アパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシアといったアジア地区における店舗数の拡大や、グローバル旗艦店により、事業基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結会計期間の取り組みとしては、ユニクロ事業において日本初のグローバル旗艦店となる「ユニクロ 心齋橋店」をオープンし、大成功を収めました。また、アジアにおいてはユニクロの台湾1号店となる「ユニクロ 統一阪急百貨 台北店」、またマレーシア1号店となる「ユニクロ ファーレンファイト88店」をそれぞれオープンし、新しい市場を開拓すると同時に世界市場におけるユニクロのブランドビルディングを進めました。商品開発では、素材メーカーとの協働により開発した機能性素材のヒートテック、ウルトラライトダウンなどが好評な売れ行きで、新たな需要の創造を進めております。

国内ユニクロ事業の第1四半期累計の売上高は1,897億円(前年同期比9.6%減)、営業利益420億円(同24.4%減)と減収減益の結果となりました。残暑の影響により秋物販売が苦戦したこと、過去2年間の売上が好調だった反動もあり、当第1四半期累計での既存店売上高は前年比で12.3%の減収となりました。スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化をすすめ、直営店舗数は前年同期比で31店舗増え、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は823店舗(フランチャイズ店20店舗含む)となりました。

海外ユニクロ事業の当第1四半期累計の売上高は268億円、前年同期比29.3%増、営業利益48億円、同52.5%増と増収増益を達成いたしました。特にアジア地区で大幅な増収増益となっております。店舗数については中国で5店舗、韓国で4店舗の増加となるなど着実に店舗網が拡大しており、台湾、マレーシアにも1号店をオープンすることができました。当第1四半期連結会計期間末における海外ユニクロの店舗数は148店舗にまで拡大しています。新規に出店いたしました台湾については予想を大きく上回る水準で売上が推移しております。欧米においても、ニューヨーク5番街に出店予定のグローバル旗艦店に係わる家賃負担を除くと増収増益となっております。ニューヨークソーホーのグローバル旗艦店では、「+J」秋冬コレクションが好評で、発売開始日の10月15日には同店の過去最高の単日売上高を記録するなど好調な売上となっております。パリのグローバル旗艦店も好調な売上が続いております。また、ロシアでは11月に2号店をオープンしております。

グローバルブランド事業の当第1四半期累計売上高は337億円、前年同期比4.1%増、営業利益39億円、同13.4%増となりました。セオリー事業が好調に推移したことから増収増益となっております。米国のセオリー事業については既存店売上高の二桁増収が続いており、大幅増益となっております。日本のセオリー事業についても既存店売上高の増収が続いており、増益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業については既存店売上高が減収となったことから減益となり、プリンセス タム・タム事業については卸売事業を縮小したことに伴い減収となっておりますが、利益はほぼ前年並みとなっております。ジーユー事業については、初のグローバル旗艦店を心齋橋にオープンした開店コストの影響で、営業利益は計画通り、ほぼ前年並みとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,509億円(前年同期比4.7%減)、営業利益498億円(同18.4%減)、経常利益481億円(同17.9%減)、四半期純利益227億円(同34.9%減)と減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,586億円となり、前期末に比べ513億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が463億円増加したこと、受取手形及び売掛金が298億円増加したこと、有価証券が340億円減少したことによるものです。

負債は2,532億円となり、前期末に比べ339億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が461億円増加したこと、為替予約が78億円減少したことによるものです。

純資産は3,054億円となり、前期末に比べ174億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が110億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が44億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、138億円増加し、2,143億円となりました。

営業活動による収入は、353億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益374億円によるものです。

投資活動により支出した金額は、91億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出55億円、無形固定資産の取得による支出41億円、敷金保証金の差入による支出18億円によるものです。

財務活動により支出した金額は、131億円となりました。これは主として、配当金の支払額114億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績を考慮し、連結売上高を以下のとおり修正いたします。

なお、平成22年10月8日付「平成22年8月期 決算短信」で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	473,000	71,500	69,000	30,000	294.74
今回修正予想(B)	463,000	71,500	69,000	30,000	294.74
増減額(B-A)	△ 10,000	—	—	—	—
増減率(%)	△ 2.1%	—	—	—	—
前第2四半期連結 累計期間実績	470,970	99,885	96,516	55,356	543.86

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	856,000	113,500	108,500	51,000	501.06
今回修正予想(B)	846,000	113,500	108,500	51,000	501.06
増減額(B-A)	△ 10,000	—	—	—	—
増減率(%)	△ 1.2%	—	—	—	—
前期実績	814,811	132,378	123,755	61,681	605.99

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ163百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,076百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についても各資産の使用実態等を反映した以下の耐用年数に変更いたしました。

	変更前	変更後
建物附属設備及び構築物	5年～15年	3年～10年
器具備品及び運搬具	5年～8年	5年

この変更及び見直しは、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、減価償却方法及び耐用年数の見直しをグループ・グローバルで統一し、各店舗における収益及び使用程度の安定化、店舗の使用期間の短縮化の実態に鑑み、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成22年9月1日より稼働したことに合わせて変更したものです。

当該変更及び見直しに伴い、従来の方によった場合に比べ、減価償却費が404百万円増加し、営業利益及び経常利益は404百万円減少しております。当該変更及び見直しによる影響額は、いずれも重要性が低いことから純額で記載しております。

また、臨時償却費を特別損失に4,050百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,455百万円減少しております。

③ 物流費の処理方法の変更

従来、一部の連結子会社において、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内の商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上していましたが、当期より、商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価とし、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。

この変更は、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、原価の範囲をグループ・グローバルで統一し、損益管理をより精緻におこなうためのものであり、世界共通システムが平成22年9月1日より稼働したことに合わせて変更したものです。

この結果、従来の方によった場合に比べ、売上原価が4,921百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、特別損失に2,699百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は2,699百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,863	62,466
受取手形及び売掛金	45,270	15,371
有価証券	105,452	139,472
たな卸資産	80,387	74,079
繰延税金資産	25,175	29,715
未収還付法人税等	12,724	12,455
その他	16,924	12,233
貸倒引当金	△285	△169
流動資産合計	394,513	345,625
固定資産		
有形固定資産	51,154	50,144
無形固定資産		
のれん	27,152	28,798
その他	19,992	19,041
無形固定資産合計	47,144	47,840
投資その他の資産	65,871	63,678
固定資産合計	164,170	161,662
資産合計	558,683	507,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,278	54,098
短期借入金	6,459	7,414
1年内返済予定の長期借入金	9,913	9,944
未払法人税等	15,844	31,512
為替予約	50,373	58,245
引当金	4,457	6,615
その他	44,147	34,786
流動負債合計	231,474	202,618
固定負債		
長期借入金	5,547	5,865
引当金	68	45
その他	16,157	10,771
固定負債合計	21,773	16,681
負債合計	253,248	219,300

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	347,739	336,739
自己株式	△16,260	△16,260
株主資本合計	346,753	335,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,725	△13,917
繰延ヘッジ損益	△30,445	△34,940
為替換算調整勘定	△1,477	△1,456
評価・換算差額等合計	△45,648	△50,314
新株予約権	847	—
少数株主持分	3,483	2,548
純資産合計	305,435	287,987
負債純資産合計	558,683	507,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	263,464	250,985
売上原価	125,399	117,577
売上総利益	138,065	133,408
販売費及び一般管理費	77,004	83,554
営業利益	61,060	49,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	76
その他	179	198
営業外収益合計	250	275
営業外費用		
支払利息	167	126
為替差損	2,307	1,640
その他	186	186
営業外費用合計	2,662	1,953
経常利益	58,649	48,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
事業整理損失引当金戻入額	140	—
その他	31	0
特別利益合計	171	2
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	—	2,699
固定資産臨時償却費	—	4,050
店舗閉鎖損失	143	—
固定資産除却損	181	110
事業整理損失引当金繰入額	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,913
その他	34	128
特別損失合計	359	10,701
税金等調整前四半期純利益	58,460	37,477
法人税、住民税及び事業税	21,973	15,455
法人税等調整額	1,167	△1,308
法人税等合計	23,140	14,146
少数株主損益調整前四半期純利益	—	23,330
少数株主利益	467	625
四半期純利益	34,853	22,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,460	37,477
減価償却費及びその他の償却費	2,770	7,524
のれん償却額	1,876	1,648
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	724	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	23
受取利息及び受取配当金	△71	△76
支払利息	167	126
為替差損益 (△は益)	945	△245
固定資産除却損	181	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,953	△29,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,770	△3,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,958	45,891
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,633	△2,611
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,589	7,437
その他	△44	△1,558
小計	79,224	65,972
利息及び配当金の受取額	75	76
利息の支払額	△107	△141
法人税等の支払額	△26,262	△30,512
その他の支出	△11	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,919	35,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	51	1,464
有形固定資産の取得による支出	△4,491	△5,570
無形固定資産の取得による支出	△362	△4,191
敷金及び保証金の差入による支出	△2,083	△1,888
敷金及び保証金の回収による収入	968	528
建設協力金の支払による支出	△374	△320
建設協力金の回収による収入	547	507
預り保証金の受入による収入	67	57
預り保証金の返還による支出	△28	△172
その他	△455	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,160	△9,139

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,601	△674
長期借入金の返済による支出	△790	△515
長期未払金の返済による支出	△46	—
配当金の支払額	△8,502	△11,480
その他	△814	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,755	△13,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,506	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,496	13,414
現金及び現金同等物の期首残高	169,574	200,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,070	214,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	227,491	14,547	21,425	263,464	—	263,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	103	533	672	(672)	—
計	227,527	14,650	21,959	264,136	(672)	263,464
営業利益	56,549	337	3,516	60,404	656	61,060

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,395	21,694	36,090
II 連結売上高（百万円）			263,464
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	8.2	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………フランス、英国

(2) その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品、靴）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、ジューユー事業、キャビン事業（衣料品）

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	189,738	26,827	33,778	250,344	641	—	250,985
セグメント 利益	42,005	4,839	3,980	50,825	△35	△936	49,853

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,648百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前年同四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		(参考) 平成22年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	81,032	30.8	77,183	30.8	250,345	30.7
ウィメンズ	100,111	38.0	89,061	35.5	287,986	35.3
キッズ・ベビー	11,841	4.5	11,147	4.4	31,584	3.9
グッズ・靴・その他	13,085	4.9	8,745	3.5	34,673	4.3
国内ユニクロ商品売上合計	206,071	78.2	186,136	74.2	604,590	74.2
FC関連収入・補正費売上高	3,726	1.4	3,601	1.4	10,558	1.3
国内ユニクロ事業合計	209,798	79.6	189,738	75.6	615,149	75.5
海外ユニクロ事業	20,745	7.9	26,827	10.7	72,792	8.9
ユニクロ事業合計	230,543	87.5	216,565	86.3	687,941	84.4
グローバルブランド事業	32,446	12.3	33,778	13.5	125,200	15.4
その他事業	474	0.2	641	0.2	1,668	0.2
合計	263,464	100.0	250,985	100.0	814,811	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業及び靴事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 従来より国内関連事業に含まれていたキャビン事業は、2010年9月1日に㈱キャビンが㈱リンク・セオリー・ジャパンと合併したことにより、グローバルブランド事業に含めて表示しております。また、同様に国内関連事業に含まれていたジーユー事業もグローバルブランド事業に含めて表示しており、靴事業は国内ユニクロ商品の一項目であるグッズ・靴・その他に区分集計し、国内ユニクロ事業に含めて表示しております。なお、前年同四半期及び平成22年8月期における各事業の売上高及び構成比は、遡及修正した数値になっております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。